

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K06278

研究課題名(和文) 持続可能な地域農業構築に向けた枝番集落営農の組織再編とその条件

研究課題名(英文) Restructuring of "Branch Number Managing" Community-based Group Farming and its Conditions for Building Sustainable Local Agriculture

研究代表者

渡部 岳陽 (WATANABE, TAKAAKI)

九州大学・農学研究院・准教授

研究者番号：10371014

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、近年、組織再編(法人化)が進む枝番集落営農が増えてきたものの、協業実態のある組織にならずに構成員である個別農家の集合体にとどまるケースが少なくないことが明らかになった。第2に、組織構成員の高齢化が着実に進行し、組織再編の有無にかかわらず集落営農の多くは先細りの状況に置かれていることが明らかになった。今後、集落営農は、組織から脱退した農家や離農者、新規参入者といった多様な主体と信頼関係を築き、共存していくことが必要である。そして、彼らとともに地域にある農地の棲み分けを図りながら、双方の適切な役割分担のあり方を探ることが求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

集落コミュニティを基盤に個別農家の集合体として設立された枝番集落営農は、設立後も、構成員は従来の個別営農形態を変えなくて済み、かつリタイア(離農)後の農地の頼み先ができるという安心感を背景に、全国的に林立した。その多くが、協業化に向けて踏み出せないまま構成員の高齢化や脱退を経て今日に至っているが、それは組織が歴史的に強靱性を保ってきたムラとイエをベースに設立されたという特質を反映したものである。この点を実証的に明らかにすることにより、枝番集落営農展開地域における地域農業再編の方向性を示したことに本研究の社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：First, although an increasing number of "Branch number managing" Community-based Group Farming(BCGF)s has been incorporated in recent years, in many cases they remained aggregations of individual members. Second, many of the BCGFs were tapering off due to the steady aging of their members. In the future, BCGFs will need to build relationships of trust and coexist with various actors, such as farmers and no farmers who have left the BCGF, and newcomers. It is also necessary to work with them to utilize the farmland available in the region and to find ways to appropriately share roles and responsibilities.

研究分野：農業経済学

キーワード：集落営農 地域農業

### 1. 研究開始当初の背景

2007年度から実施された水田・畑作経営所得安定対策に対応するために、2～4ha程度の中規模農家が層をなして存在する東北や九州を中心に集落営農が多数設立された。東北に着目すると、2005年から2015年において組織数、組織の集積面積が共に倍増しており、集落営農は地域農業の有力な担い手となっている。ただその実態をみると、経理の一元管理を行い販売・購買名義を組織とする一方、枝番号を用意し構成員ごとに生産物の販売金額を管理する「枝番集落営農」と呼ばれる組織が少なくない。枝番集落営農においては、組織参加農家の個別な経営形態が以前と変わらずに継続するケースがほとんどであり、東北では集落営農の6割以上、九州では7割以上が枝番集落営農であった(荒井聡「水田経営所得安定対策による集落営農組織の再編と法人化」2010)。

枝番集落営農については、共同労働、栽培協定、機械共同利用といった「実質的作業共同化」に移行できるか(椿真一「水田・畑作経営所得安定対策が東北水田単作地帯に与えた影響」2011)が課題であると指摘されており、協業実体のある形態へ発展すべき存在として既往研究において位置づけられている。とはいえ東北や九州では、集落営農に参加する中規模農家が分厚く存在し、地域農業の担い手と目される認定農業者が参加するケースも少なくない。これらの地域では集落営農と農家が「競合」状態にあり、そうした枝番集落営農の全面的協業化は容易に進まない状況にある。しかし、今後は高齢化や跡継ぎ不足によってリタイヤする農家が増えていくことも確実であり、現状の「競合」状態を放置すれば、参加する農家のリタイヤがそのまま集落営農の弱体化につながりかねない。枝番集落営農は、組織再編を通じて参加農家との間に協同関係を形成し、両者が各々の強みを活かして地域農業の持続的発展に必要な機能と役割を適切に分担していくことが必要である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、中規模農家が層をなして存在する東北と九州を中心に設立された枝番集落営農の展開過程の実態分析を通じて、参加農家との協同関係形成に向けた枝番集落営農の組織再編のあり方を解明するとともに、それを可能とする条件を明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

枝番集落営農の設立が進んだ東北および九州を対象に、県レベルでの枝番集落営農の設立動向とその後の展開過程について統計解析を通じて確認するとともに、実態調査を実施し、組織再編を通じて枝番集落営農が参加農家とどのように協同関係を形成しているのかについて動向を把握する。実態調査においては、当該集落の概要や歴史的展開、農業構造の変容、集落営農設立の経緯と活動実態、集落営農と参加農家との関係・機能分担、地域農業の継続性などについて把握する。以上を踏まえて、参加農家との協同関係形成に向けた枝番集落営農の組織再編のあり方を解明するとともに、そうした再編を可能とする条件を明らかにしたい。

### 4. 研究成果

第1に、多くの枝番集落営農が設立された東北、北関東、北九州の諸県を対象としたセンサス統計解析の結果、2015年時点では、集落営農組織における機械導入や法人化の進捗状況は各地域で異なっており、同じ枝番管理型組織でも、設立後の展開・変容のあり方が多様であることが明らかになった(表省略)。

第2に、枝番管理型組織の多様な展開実態を明らかにした。

まず、設立後15年が経過した枝番管理型集落営農が広範に展開した地域として、東北から宮城県A郡、北九州から佐賀県B町をピックアップして実態分析を行った。宮城県A郡においては、枝番集落営農が70組織存在していたが、2021年時点では、58組織が任意組織のまま継続、10組織が法人化、2組織が解散と、現状維持対応が大半であった。法人化した組織の多くも、枝番方式を維持しており、単一集落を基盤とした運営形態は維持されていた。またこの間、9割以上の組織で構成員数が減少していた(表1)。一方、佐賀県B町においては、こちらも70の枝番集落営農が設立され最盛期は町内のほぼ全ての耕地をカバーするまでになった。近年は枝番集落営農の統合・法人化が急速に進行し、2021年時点で21組織に減少した。広域化した集落営農法人において組合員数と集積面

表1 A郡における枝番集落営農構成員数の変化(設立時～2021年)

	組織数	割合
増加	1	1.4%
変化なし	6	8.6%
減少率10%未満	5	7.1%
減少率10～20%	18	25.7%
減少率20～30%	21	30.0%
減少率30～40%	11	15.7%
減少率40～50%	5	7.1%
減少率50%以上	1	1.4%
解散	2	2.9%
合計	70	100.0%

資料:現地調査にて入手した資料より筆者作成。

注:一部構成員で別法人を立ち上げたケースについても、元の組織の構成員数としてカウント。

表2 B町における地区別の集落営農の状況

地区名	当初(2007年時点)の状況			現在(2021年時点)の状況			
	組織数	構成員数 (合計)	経営面積 (合計)	組織数	構成員数 (合計)	経営面積 (合計)	備考
a	5	30～70人 (235人)	43～90ha (336ha)	1	96人	138ha	5組織が統合・法人化
b	1	223人	327ha	1	140人	245ha	既存組織が法人化
c	15	12～60人 (431人)	29～110ha (686ha)	1	273人	367ha	15組織が統合・法人化
d	2	126、187人 (313人)	220、327ha (547ha)	2	77、123人 (200人)	172、282ha (454ha)	2組織とも任意組織として継続
e	11	28～90人 (605人)	36～140ha (912ha)	1	222人	295ha	11組織が統合・法人化
f	17	11～31人 (381人)	24～73ha (713ha)	1	247人	438ha	17組織が統合・法人化
g	6	19～63人 (219人)	36～113ha (487ha)	1	94人	150ha	6組織が統合・法人化
h	1	186人	234ha	1	99人	169ha	既存組織が法人化
i	12	11～27人 (210人)	29～82ha (569ha)	12	8～26人 (167人)	17～64ha (419ha)	2組織が法人化、10組織が任意組織として継続
(合計)	70	2,803人	4,811ha	21	1,538人	2,675ha	

出所:現地調査にて入手した資料より筆者作成。

注:町内にある全ての集落営農の経営作物は主食用米、麦、大豆である。

積は減少傾向が著しい一方(表2)、法人化後も統合した各枝番集落営農を作業班として残し、新法人においても経理面での枝番方式も実質的に存続させていた。A郡、B町いずれにおいても、構成員数の減少は離農や脱退によるものだったが、B町においては脱退後も地域で農作業オペレーターをこなしている元構成員が多かった。

加えて、秋田県C郡、秋田県D町、岩手県E町の実態分析から、枝番集落営農の法人化は一定程度進展したものの任意組織として存続している組織が少なくないこと、一部の枝番集落営農において解散するケースはあったものの、そのほとんどは実質的に個別営農を存続していた農家の集合体であり、組織解散後も地域農業の姿に大きな変化が生じなかったこと、枝番集落営農を実質的に牽引していた構成員のリタイヤにより、解散に至ったケースにおいても周りに存在する農家や他の集落営農により農地の耕作が維持されており、地域農業において大きな問題は生じていなかったこと、一部の地域では、集落レベルで一体的に立ち上げた組織(一般社団法人)が地域内農地を一旦借り受け、その農地で組織組合員が組合員の実情に応じて営農を継続する「地域まるっと中間管理方式」に取り組んでいたこと、等が明らかになった。

以上のように、枝番集落営農においては、組織再編の有無にかかわらず、時間の経過とともに集落営農から構成員が離農や脱退を通じて減少しており、設立後かなりの時間が経過した今日においても、その多くは全面的協業化に向かって進むことなく、先細りの状況にあった。その一方、構成員の高齢化や脱退が進行し、解散に至る場合でも、地域農業がギリギリの状態でも持続されており、構成員個々の営農が持続・発展しているケースにおいては、問題は表面化していなかった。

とはいえ、今後、存続が困難となる枝番集落営農が急増することが危惧され、そうした事態をカバーしていく担い手をいかに幅広く確保・育成していくかが課題になる。今後、枝番集落営農は、組織から脱退した農家や離農者、新規参入者といった多様な主体と信頼関係を築き、共存していくことが必要となる。それと同時に、地域(集落)内農地を漏らさずに維持・管理していくという集落営農の考え方・枠組みのもとで、地域にある農地の棲み分けを図りながら、双方の適切な役割分担のあり方を探ることが求められる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 52
2. 論文標題 集落営農の統合と農業構造変動～九州北部平坦水田地帯、佐賀県白石町を事例として～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 87-1
2. 論文標題 農地中間管理事業を検証する 地域の実態を踏まえて：東北・秋田県の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸	4. 巻 253
2. 論文標題 本書の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の農業：水田地帯の農業構造の変化と家族経営	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸・吉田健人	4. 巻 253
2. 論文標題 稲作農家の労働力と経営継承の行方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の農業：水田地帯の農業構造の変化と家族経営	6. 最初と最後の頁 53-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林勇志・中村勝則・渡部岳陽・長濱健一郎	4. 巻 第37巻第2号
2. 論文標題 農業資源保全組織の広域的再編の効果と課題 - NPO法人樽見内地域資源保全委員会を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 81-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 第51巻第2号
2. 論文標題 東北における農地中間管理事業の取り組みの特徴と課題～秋田県の事例を対象として～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸	4. 巻 第93号
2. 論文標題 近年の集落営農組織の動向と再編に関する研究動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農林水産政策研究レビュー	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 第25巻
2. 論文標題 韓国における農業生産の組織化 - トウルニョク経営体	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本学園大学経済論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平林光幸
2. 発表標題 都府県における大規模稲作経営体の動向 - 集落営農組織の経営展開を中心に -
3. 学会等名 農業問題研究学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 工藤 昭彦、角田 毅	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 334
3. 書名 農地政策と地域農業創生（渡部岳陽「集落営農による持続的地域農業の展開条件 - 大規模集落営農T法人の事例によりながら - 」 pp. 142-155）	

1. 著者名 日本農業経済学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 804
3. 書名 農業経済学事典（担当 平林光幸：経営収支に関する統計）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	品川 優  (Shinagawa Masaru)  (10363417)	佐賀大学・経済学部・教授    (17201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平林 光幸  (Hirabayashi Mitsuyuki)  (40448650)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員    (82625)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関